

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第2四半期累計期間		第68期 第2四半期累計期間		第67期	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,905,627		3,847,476		9,241,024	
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,501		190,753		158,660	
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	9,735		135,922		53,605	
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	570,000		570,000		570,000	
発行済株式総数 (株)	7,200,000		7,200,000		7,200,000	
純資産額 (千円)	3,863,648		3,819,315		3,973,920	
総資産額 (千円)	10,745,754		10,763,365		10,771,605	
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.36		18.94		7.47	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)					10.0	
自己資本比率 (%)	36.0		35.5		36.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,081,848		1,040,549		248,702	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,646		112,966		893,743	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,369,666		944,348		784,698	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	473,567		522,885		732,054	

回次 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間		第68期 第2四半期 会計期間	
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.26		3.21	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果もあり、景気回復に明るい兆しが現れてきてはおりますが、新興国経済の減速懸念や円安による物価上昇懸念等もあり、景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、原子力発電所向け呼吸用保護具の受注が伸び悩んだことに加え、民間製造業の受注も年度後半にずれ込んでいることから、呼吸用保護具全般の受注は、前年同四半期比でほぼ横這いの水準で推移しました。この結果、売上高は、前年同四半期比で微減の38億47百万円となりました。

一方、利益面では、材料費・製造経費は、前年同四半期を下回りましたが、年度後半以降に向けた製品供給体制の強化等に伴う労務費増もあり、製品原価率は前年同四半期比で約3ポイントの悪化となり、売上総利益は前年同四半期比12.1%減の11億25百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費については、期初から積極的な新製品の開発・拡販活動等に注力してきたことに伴う人件費・諸経費増が避けられず、前年同四半期比4.4%増の13億7百万円となりました。

以上の結果、営業損失1億81百万円（前年同四半期は営業利益27百万円）、経常損失1億90百万円（前年同四半期は経常利益17百万円）、四半期純損失1億35百万円（前年同四半期は四半期純利益9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて8百万円減少し、107億63百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて17百万円増加し、65億2百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が2億46百万円増加、商品及び製品が1億27百万円増加、現金及び預金が2億9百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて26百万円減少し、42億60百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が1億43百万円減少、投資その他の資産が87百万円増加したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて16百万円減少し、45億64百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が6億89百万円減少、その他が1億49百万円減少、短期借入金が8億87百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて 1 億63百万円増加し、23億79百万円となりました。

これは、主として長期借入金が 2 億49百万円増加、その他が62百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて 1 億54万円減少し、38億19百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が 2 億 7 百万円減少したことによるものです。

この結果、当第 2 四半期会計期間末の自己資本比率は35.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末より49百万円増加し、5 億22百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億40百万円(前年同四半期は使用した資金が10億81百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加が 2 億49百万円、仕入債務の減少が 6 億89百万円、減価償却費が 2 億16百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1 億12百万円(前年同四半期は使用した資金が 4 億 6 百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が77百万円、無形固定資産の取得による支出が 28百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9 億44百万円(前年同四半期は得られた資金が13億69百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が 8 億87百万円、長期借入れによる収入が 6 億円、長期借入金の返済による支出が 3 億50百万円、社債の償還による支出が 1 億 5 百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間の研究開発費の総額は 1 億67百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		7,200,000		570,000		272,577

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.80
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 3 3 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 26 1	105	1.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.38
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	97	1.35
計		2,812	39.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,138,000	7,138	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,138	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式605株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原 1 - 26 - 1	24,000		24,000	0.33
計		24,000		24,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,154	1,162,985
受取手形及び売掛金	2,323,120	2,570,038
商品及び製品	1,365,194	1,492,682
仕掛品	251,377	217,328
原材料及び貯蔵品	909,246	856,929
その他	263,891	202,827
貸倒引当金	71	54
流動資産合計	6,484,913	6,502,739
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,840,859	1,792,189
その他	1,641,931	1,547,071
有形固定資産合計	3,482,791	3,339,260
無形固定資産	102,241	132,129
投資その他の資産		
その他	701,659	789,235
投資その他の資産合計	701,659	789,235
固定資産合計	4,286,692	4,260,625
資産合計	10,771,605	10,763,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,350,113	1,660,901
短期借入金	887,500	1,775,000
未払法人税等	33,423	8,132
賞与引当金	132,299	91,565
その他	1,177,764	1,028,723
流動負債合計	4,581,100	4,564,322
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	1,348,998	1,598,664
退職給付引当金	357,809	354,022
その他	389,777	327,041
固定負債合計	2,216,584	2,379,727
負債合計	6,797,684	6,944,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	2,988,155	2,780,479
自己株式	12,907	12,907
株主資本合計	3,817,825	3,610,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,095	209,165
評価・換算差額等合計	156,095	209,165
純資産合計	3,973,920	3,819,315
負債純資産合計	10,771,605	10,763,365

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,905,627	3,847,476
売上原価	2,625,478	2,721,720
売上総利益	1,280,148	1,125,755
販売費及び一般管理費	¹ 1,252,629	¹ 1,307,247
営業利益又は営業損失()	27,519	181,491
営業外収益		
受取利息	691	621
受取配当金	17,634	10,516
補助金収入	-	5,363
その他	12,045	10,006
営業外収益合計	30,371	26,507
営業外費用		
支払利息	24,518	24,381
その他	15,870	11,387
営業外費用合計	40,388	35,769
経常利益又は経常損失()	17,501	190,753
特別損失		
固定資産除却損	3,260	8,998
特別損失合計	3,260	8,998
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	14,241	199,751
法人税、住民税及び事業税	3,065	2,960
法人税等調整額	1,439	66,790
法人税等合計	4,505	63,829
四半期純利益又は四半期純損失()	9,735	135,922

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	14,241	199,751
減価償却費	223,575	216,776
固定資産除却損	3,260	8,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	17
賞与引当金の増減額(は減少)	70,231	40,734
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,254	3,787
受取利息及び受取配当金	18,325	11,137
支払利息	24,518	24,381
手形売却損	4,090	2,094
売上債権の増減額(は増加)	926,539	249,012
たな卸資産の増減額(は増加)	117,333	41,122
仕入債務の増減額(は減少)	782,956	689,212
未払費用の増減額(は減少)	457,657	29,869
その他	125,932	11,353
小計	383,580	1,001,040
利息及び配当金の受取額	18,305	11,113
利息の支払額	25,907	24,827
法人税等の支払額	690,665	30,434
法人税等の還付額	-	4,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081,848	1,040,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	387,407	77,258
無形固定資産の取得による支出	22,921	28,380
貸付けによる支出	1,200	1,240
貸付金の回収による収入	2,118	1,412
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,763	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,646	112,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	999,600	887,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,013	14,813
長期借入れによる収入	840,000	600,000
長期借入金の返済による支出	239,600	350,934
社債の償還による支出	105,650	105,650
配当金の支払額	107,670	71,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,666	944,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,828	209,168
現金及び現金同等物の期首残高	592,395	732,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 473,567	¹ 522,885

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	920,423千円	千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	360,106千円	373,949千円
賞与引当金繰入額	65,006千円	46,297千円
退職給付費用	23,125千円	25,120千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,113,667千円	1,162,985千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	640,100千円	640,100千円
現金及び現金同等物	473,567千円	522,885千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,670	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,753	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1円36銭	18円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,735	135,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,735	135,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,178	7,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。